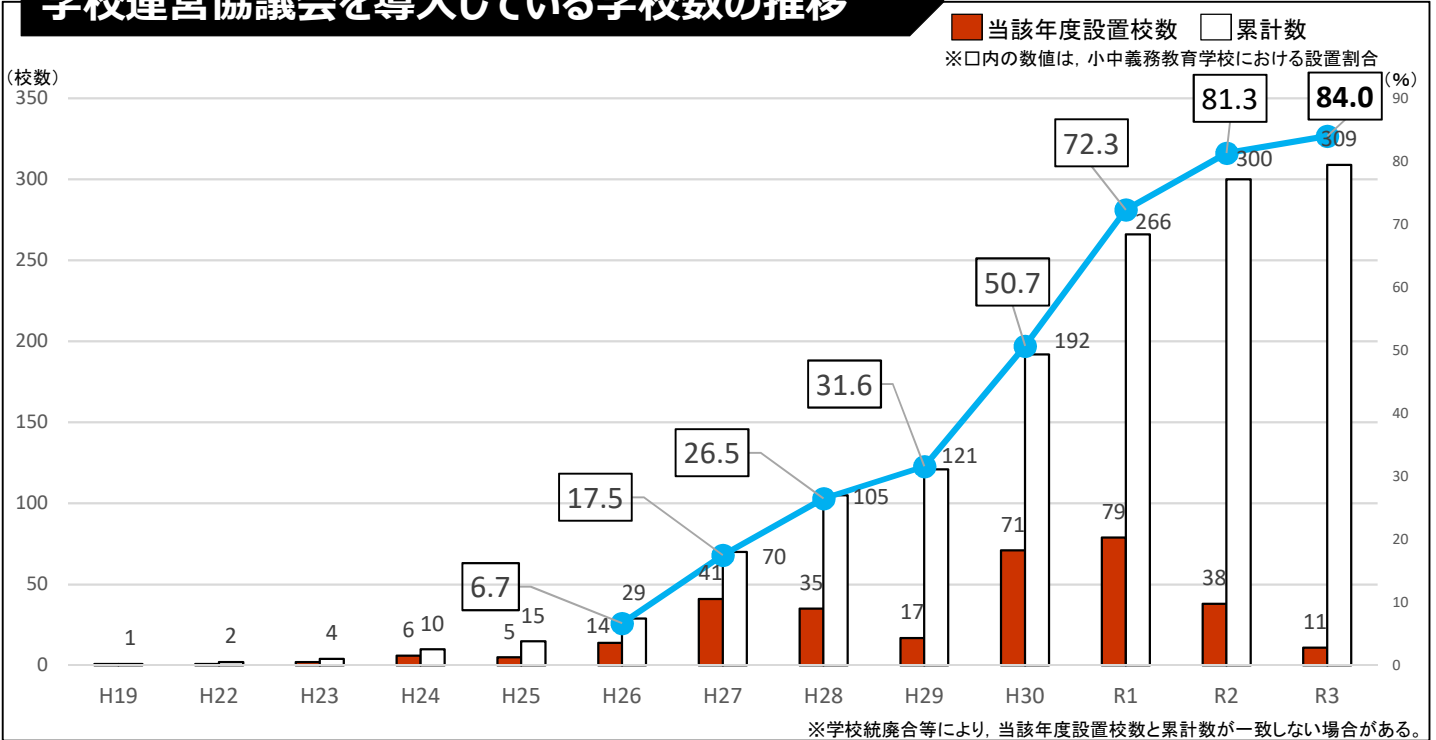


## 調査の概要

- 調査対象：学校運営協議会を導入している小学校・中学校・義務教育学校（令和3年7月1日現在）※
- 調査基準日：令和3年8月31日現在 ※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づいて「学校運営協議会を設置している学校。」

## 学校運営協議会を導入している学校数の推移

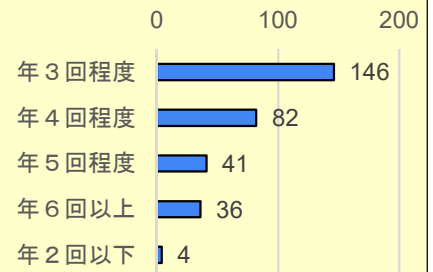


## 結果の概要

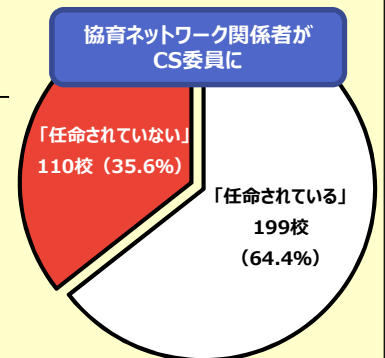
- 学校運営協議会の開催頻度は、「学期に1回程度（年3回）」と回答した学校が146校（47.2%）である。

【参考】R1：62.8% R2:71.3%

- 開催頻度は、R2と比べ「年4回程度実施」が16→82校、「年5回程度実施」が2→41校と急増している。



- 協育ネットワーク関係者が、CS委員に入っている学校は、199校（64.4%）であり、昨年度と比べ約5.4ポイントの増加。R1:48.9% R2:59%



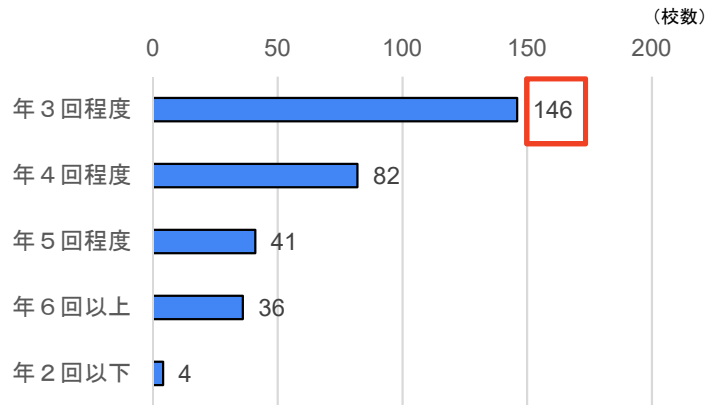
- 協育ネットワーク関係者がCS委員に入ることによって、「学校と地域が情報を共有するようになった」と回答した学校は、183校（92%）である。

- 「CSの効果的な運営」について、「校長や教職員が学校運営協議会の意義を十分に理解していること」「学校運営協議会において、教職員・地域住民・保護者の役割分担が明確になっていること」「学校運営協議会の委員として適切な人材が確保できること」「CS担当コーディネーターが配置されること」「CS予算が確保されること」等がとても重要であると回答した教委が多い。

## 1. 学校運営協議会の開催頻度

■ 学校運営協議会の開催頻度は、「学期に1回程度（年3回）」と回答した学校が146校（47.2%）である。【参考】R1：62.8% R2:71.3%

■ R2と比べ、「年4回程度実施」が16校→82校、「年5回程度実施」が2校→41校と急増。



## 2. 実働組織（作業部会）について

■ 学校運営協議会の組織に、実働組織となる「作業部会がある」学校は、143校（46.3%）である。【参考】R1：34.6% R2:36.7%



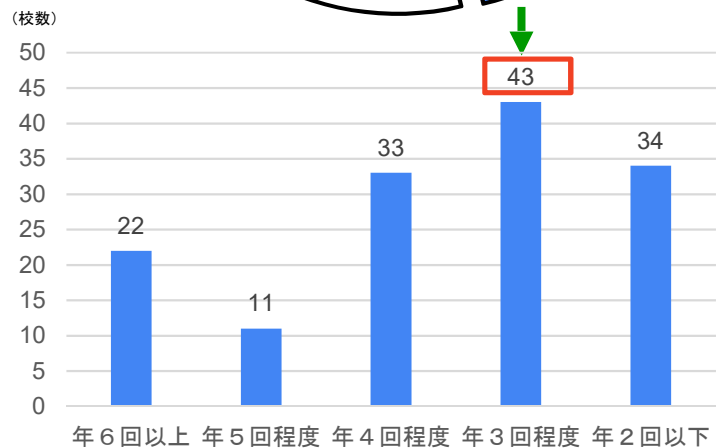
作業部会が「ない」  
166校  
(53.7%)

作業部会が「ある」  
143校  
(46.3%)

## 3. 作業部会の実施回数について

- 作業部会がある学校(143校)の回答
- 複数の部会がある学校は、平均の回数を回答

■ 作業部会の実施回数は、「年3回程度」の学校が43校（30.4%）で最も多い。  
■ R2と比べ、「年6回以上」が13校→22校、「年5回程度」が7校→11校、「年4回程度」が24校→33校へそれぞれ増加している。



## 4. 作業部会がない理由について

- 作業部会がない学校(166校)の回答
- 複数回答可

■ 「地域学校協働本部（協育ネットワーク）等が、実働組織の役割を果たしている」と回答した学校は、61校（36.7%）である。

■ その他（抜粋）

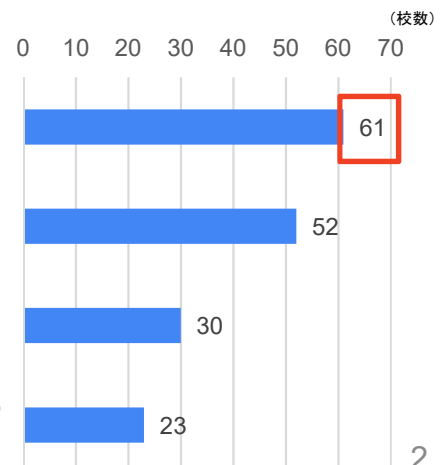
- 全委員で必要な活動に取り組んでいる。
- 学校運営協議会の委員が実働組織となつてすべての学校運営にかかわっているから。等

地域学校協働本部（協育ネットワーク）等が、実働組織の役割を果たしているから

設置に向けて準備中（設置予定）

必要性を感じていないから

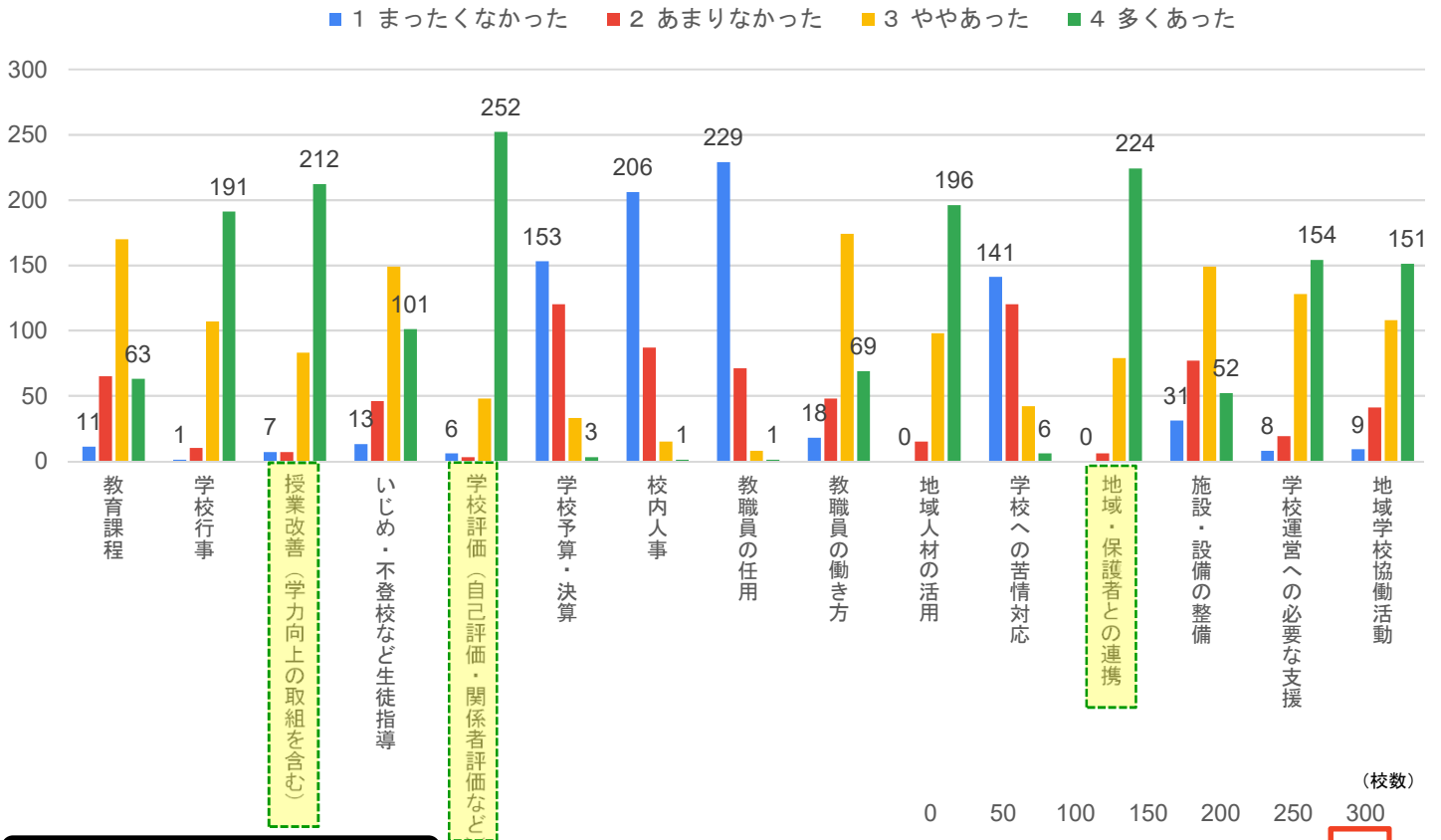
学校運営協議会の委員や教職員の負担につながるから



## 5. 学校運営協議会の議事内容

■ 議事内容は、「学校評価」「地域・保護者との連携」「授業改善」を取り上げる学校が多い。

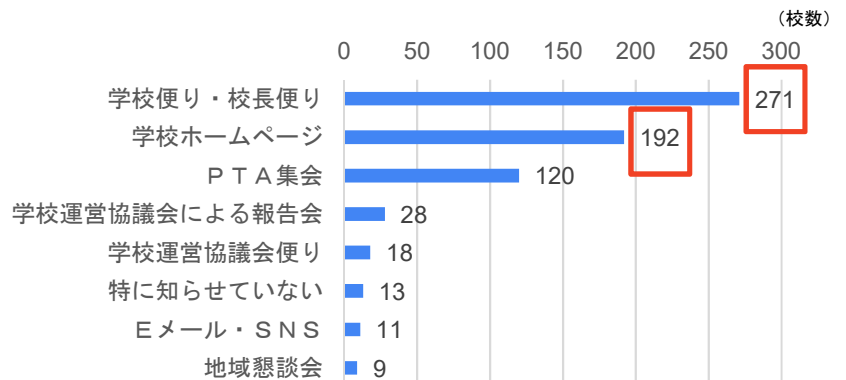
※数値は「多くあった」「まったくなかった」の学校数



## 6. 協議結果の周知方法

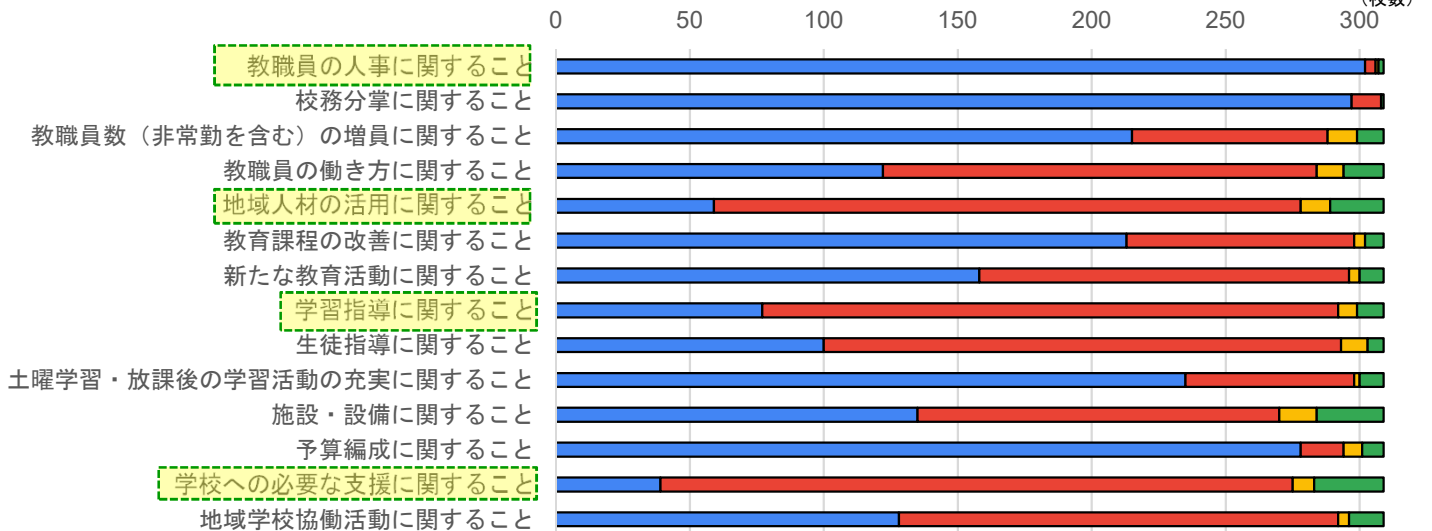
● 複数回答可

■ 協議結果の周知方法は、「学校便り・校長便り」「学校ホームページ」が多い。



## 7. 学校運営に関する意見の申し出

■ 1 なかった ■ 2 校長に対してあった ■ 3 教育委員会に対してあった ■ 4 教委と校長両方に対してあった



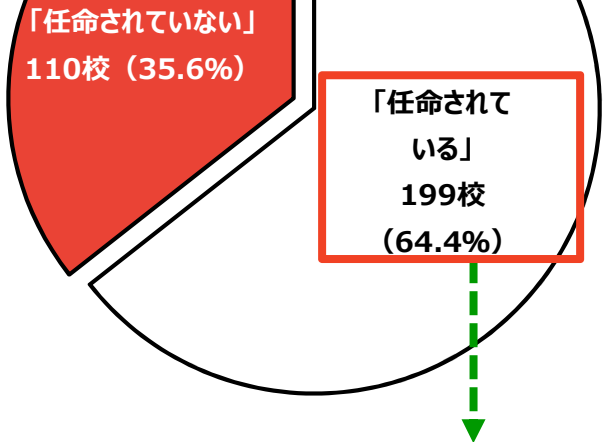
■ 校長への意見は、「学校への必要な支援」「地域人材の活用」「学習指導」が多い。  
 ■ 「教職員の人事」に関する意見は、302校 (97.7%) の学校が、「なかった」と回答。【参考】R2 : 96%

### 8-1.協育ネットワークとの連携

- 学校運営協議会の委員に、協育ネットワーク関係者※が入っている学校は199校 (64.4%) であり、昨年度と比べ5.4ポイント増加している。  
【参考】 R1 : 48.9% R2 : 59%

※協育ネットワーク関係者とは ...  
地域学校協働活動推進員, 協育コーディネーター等

#### 協育ネットワーク関係者がCS委員に

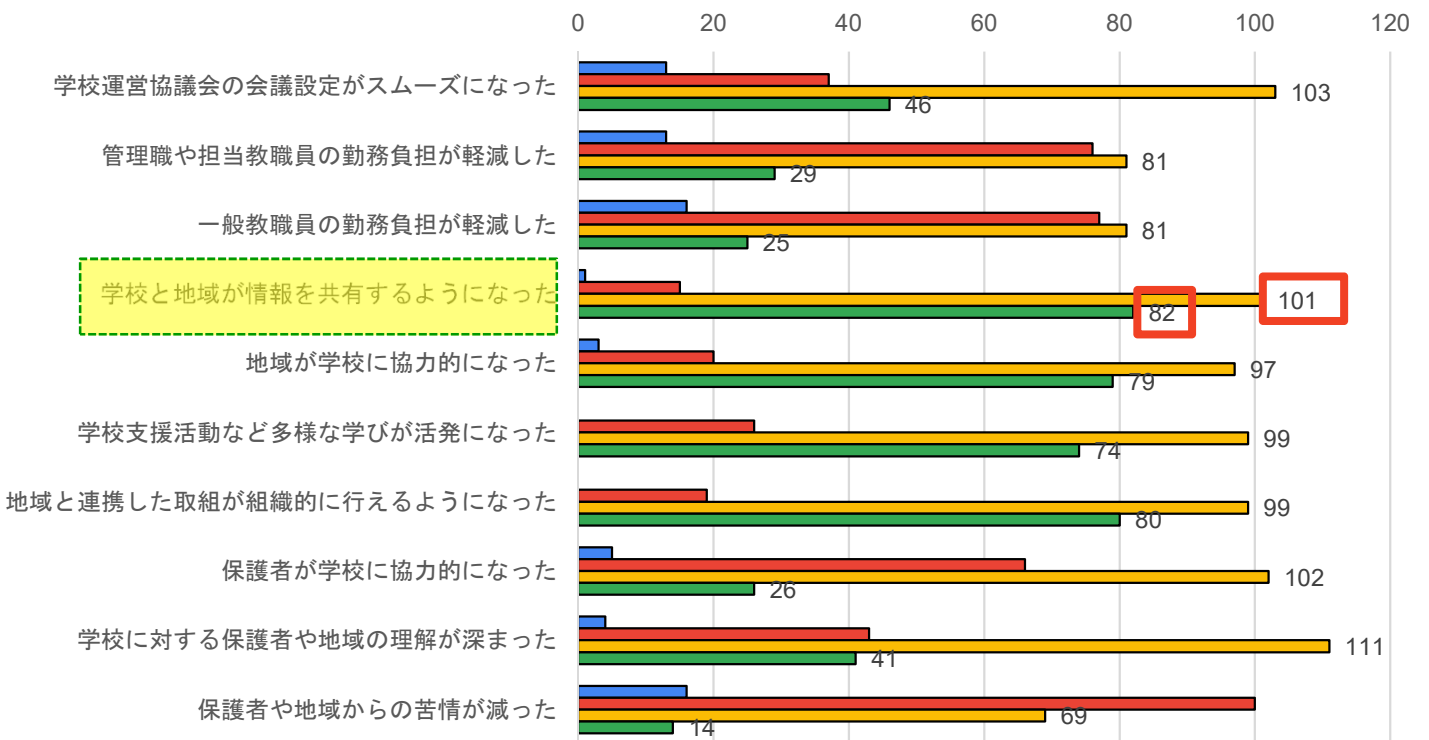


### 8-2. (協育ネット) CS委員に入ることの効果

#### ● CS委員に任命されている学校(199校)の回答

- 協育ネットワーク関係者がCS委員に入ることによって、「学校と地域が情報を共有ようになった」と回答した学校は、183校(92%)※である。  
※「とても当てはまる」+「やや当てはまる」

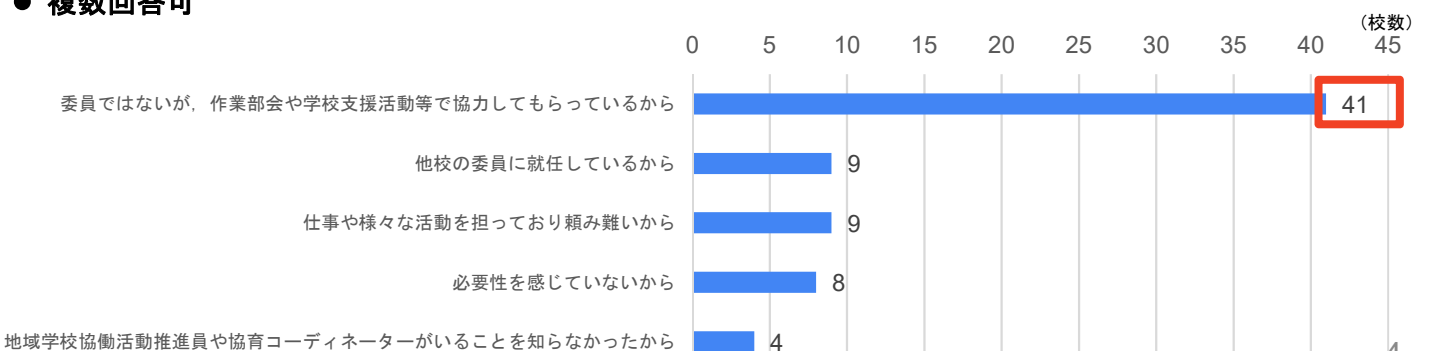
■ 1 まったく当てはまらない ■ 2 あまり当てはまらない ■ 3 やや当てはまる ■ 4 とても当てはまる (校数)



### 8-3. CS委員に入っていない理由

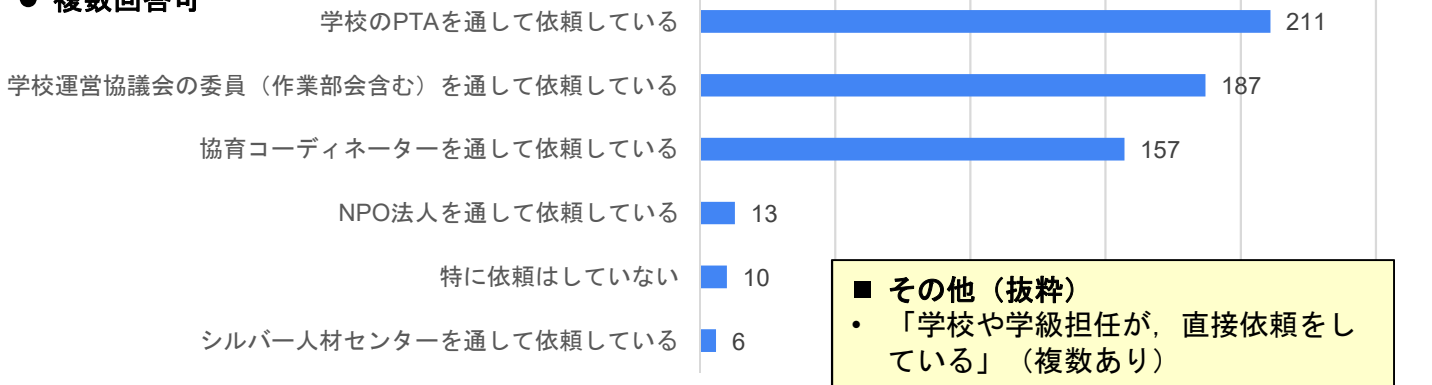
- CS委員に任命されていない学校(110校)の回答
- 複数回答可

- 協育ネットワーク関係者がCS委員に入っていない学校のうち、41校が「作業部会や学校支援活動等で協力してもらっている」と回答。



### 8-4. 学校支援活動の依頼方法

● 複数回答可



### 8-5. 地域学校協働本部※とCSの関係

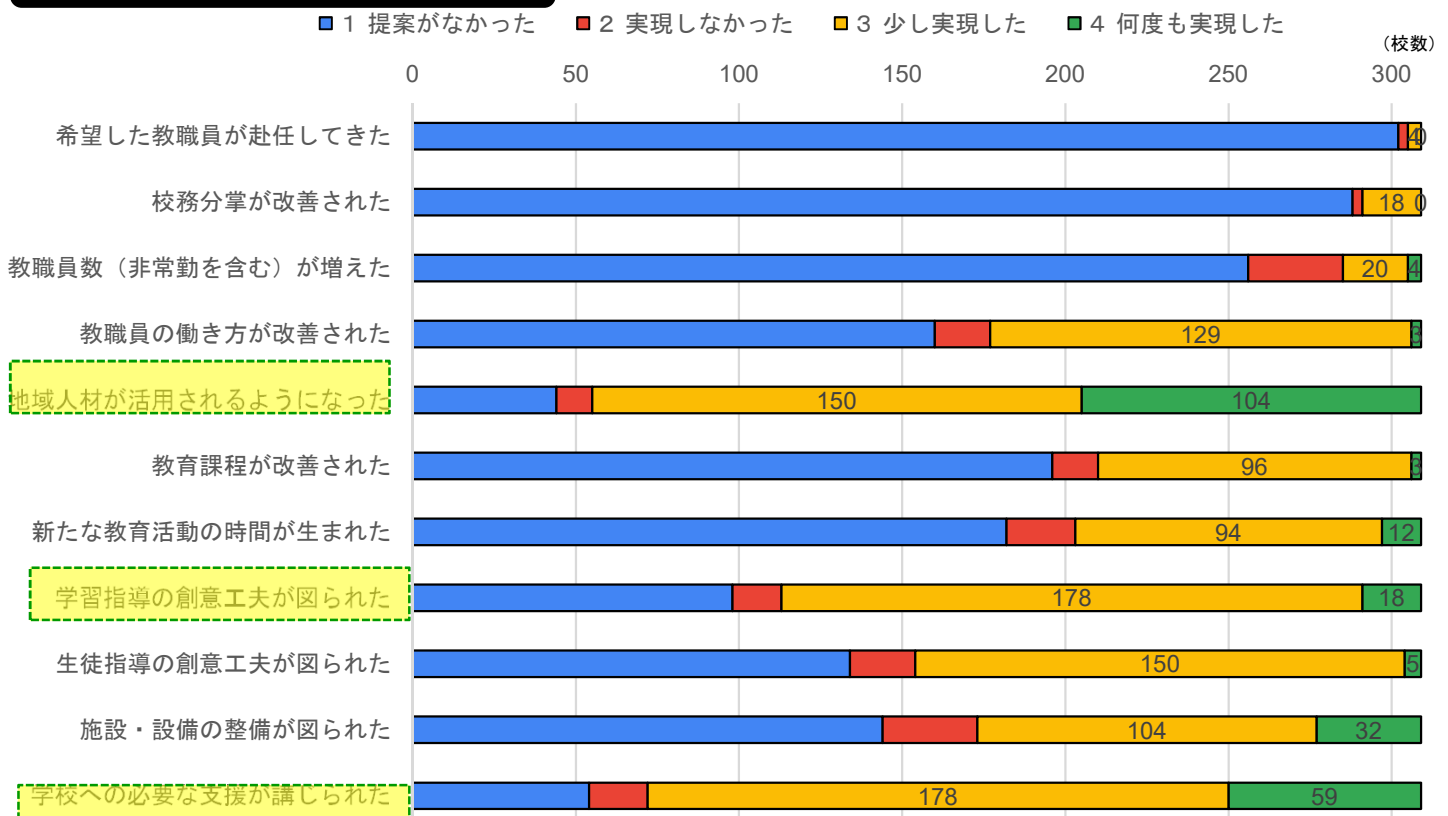
※地域学校協働本部とは、地域が学校と連携して行っている様々な活動を連携・調整する仕組み



- 「地域学校協働本部とCSは独立して活動している学校」は、93校（30.1%）である。
- 「地域学校協働本部をCSの実働組織（作業部会）等に位置付けている学校」は、35校（11.3%）である。

### 9. CSの意見で実現した事項

※数値は「少し実現した」「何度も実現した」と回答した学校数



- CSの意見によって実現した事項は、「地域人材の活用」「学校への必要な支援」「学習指導の創意工夫」が多い。

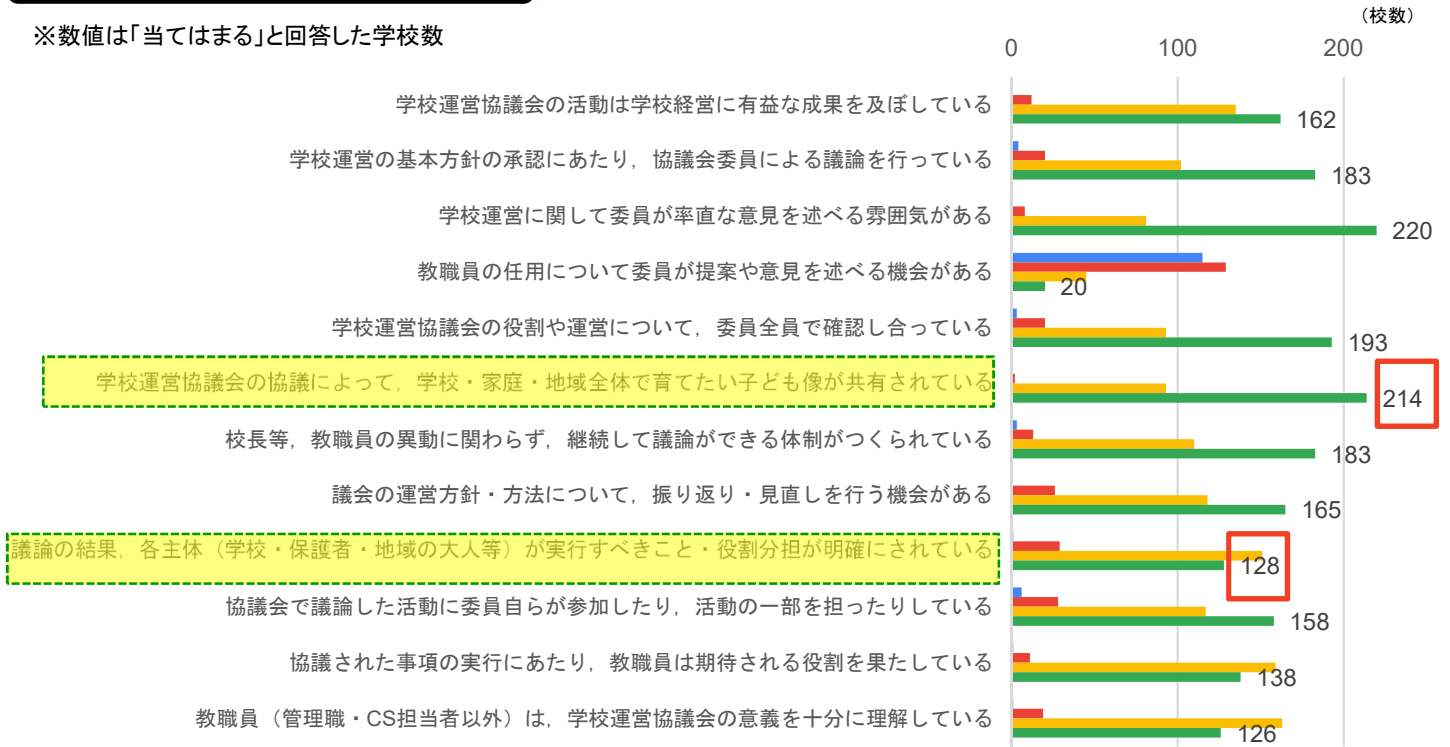


# 令和3年度コミュニティ・スクールの実態と学校の意識に関する調査結果⑤ (全309校)

## 10-1. 学校運営協議会の様子

■ 1 当てはまらない ■ 2 あまり当てはまらない ■ 3 やや当てはまる ■ 4 当てはまる

※数値は「当てはまる」と回答した学校数

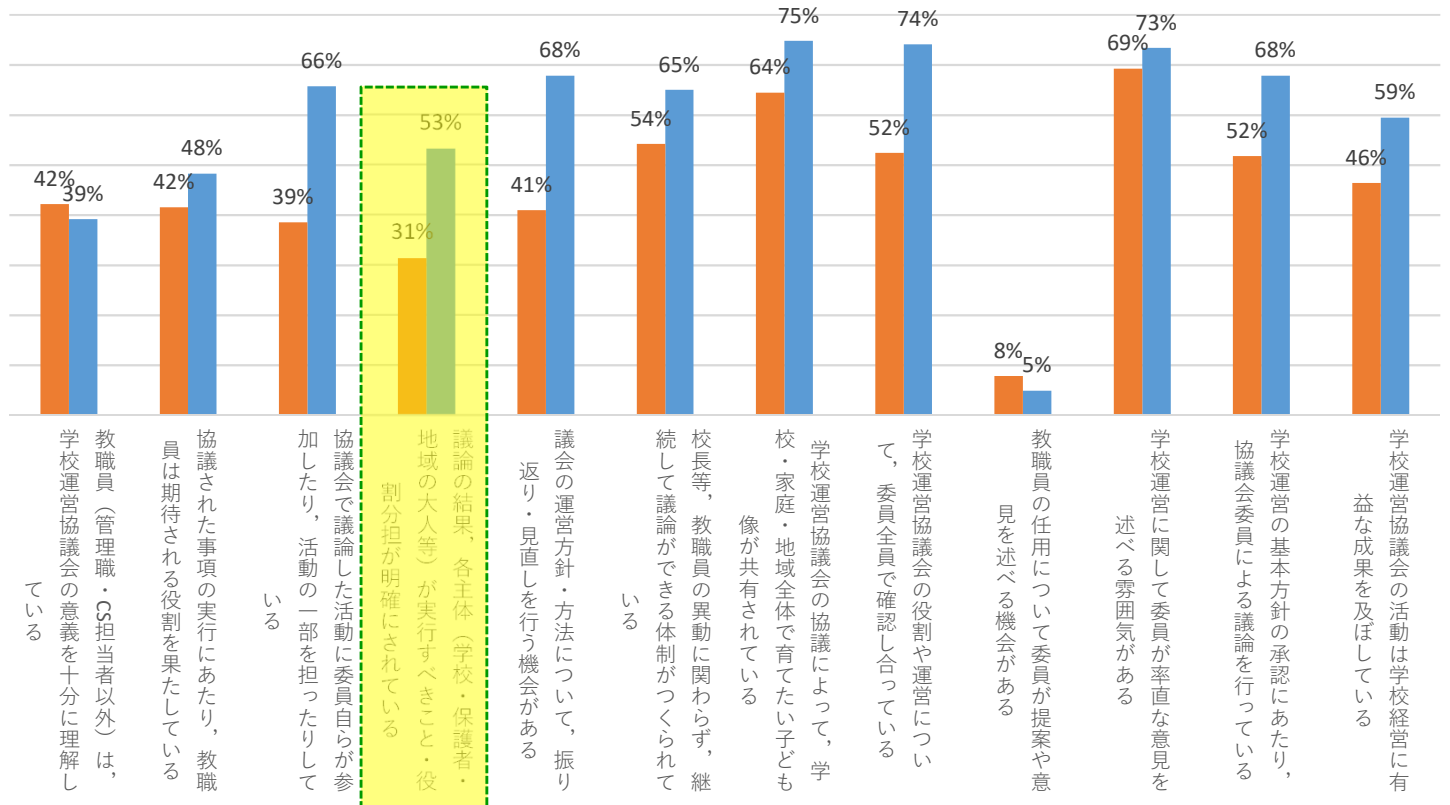


■ 「学校運営協議会の協議によって、学校・家庭・地域全体で育てたい子ども像が共有されている」について、「当てはまる」と回答した学校は、214校（69.2%）である。【参考】R2:70.3%

## 10-2. 学校運営協議会の様子

■ 作業部会がある学校(143校)の、「当てはまる」の割合(右)  
■ 作業部会がない学校(166校)の、「当てはまる」の割合(左)

### ● 作業部会がある学校とない学校との比較

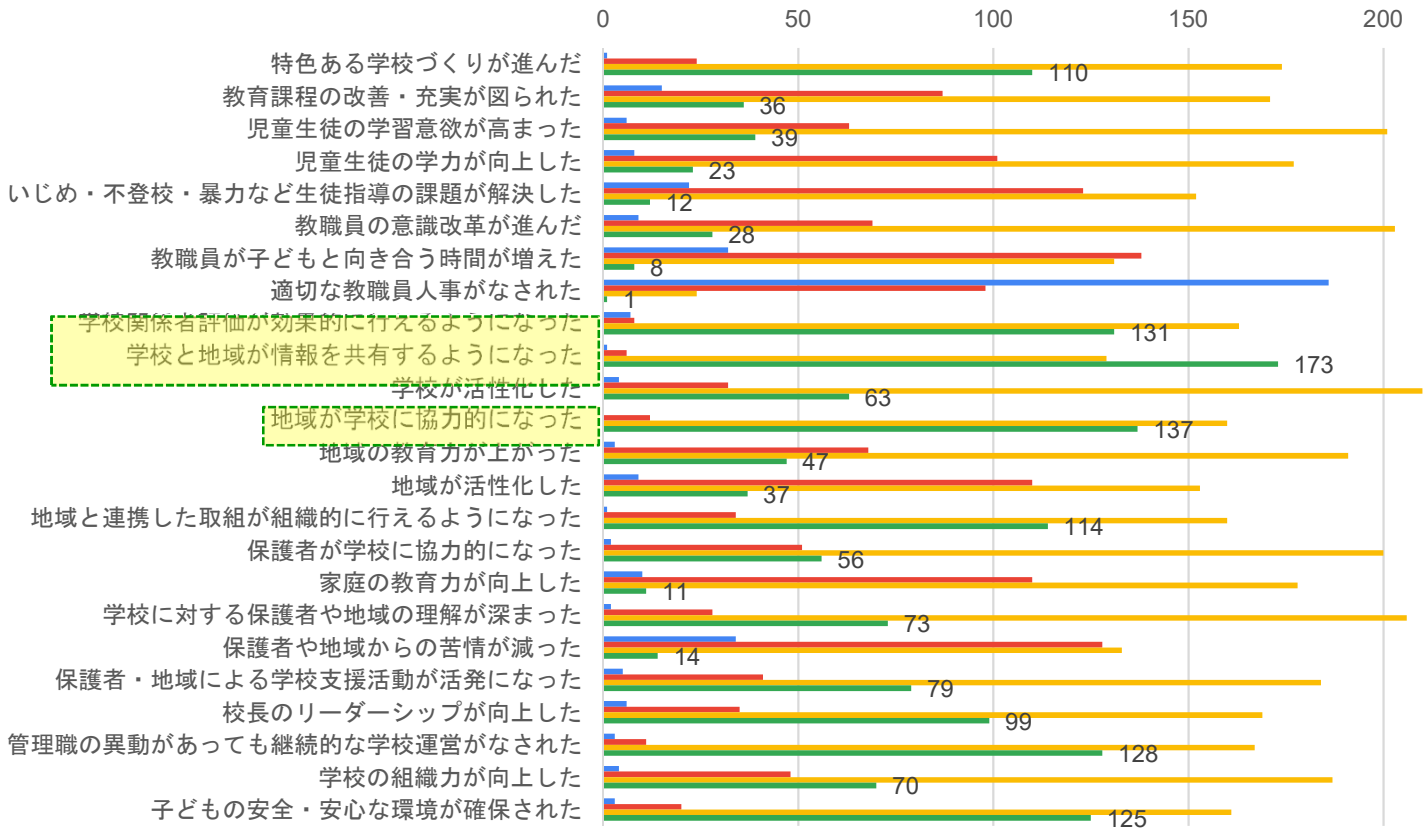


■ 「議論の結果、各主体（学校・保護者・地域の大人等）が実行すべきこと・役割分担が明確にされている」について、作業部会がある学校の方が、作業部会がない学校よりも「当てはまる」と回答した学校の割合が22ポイント多い。

### 11-1. 学校運営協議会の成果

※数値は「とても当てはまる」の学校数

■ 1 当てはまらない ■ 2 あまり当てはまらない ■ 3 やや当てはまる ■ 4 とても当てはまる

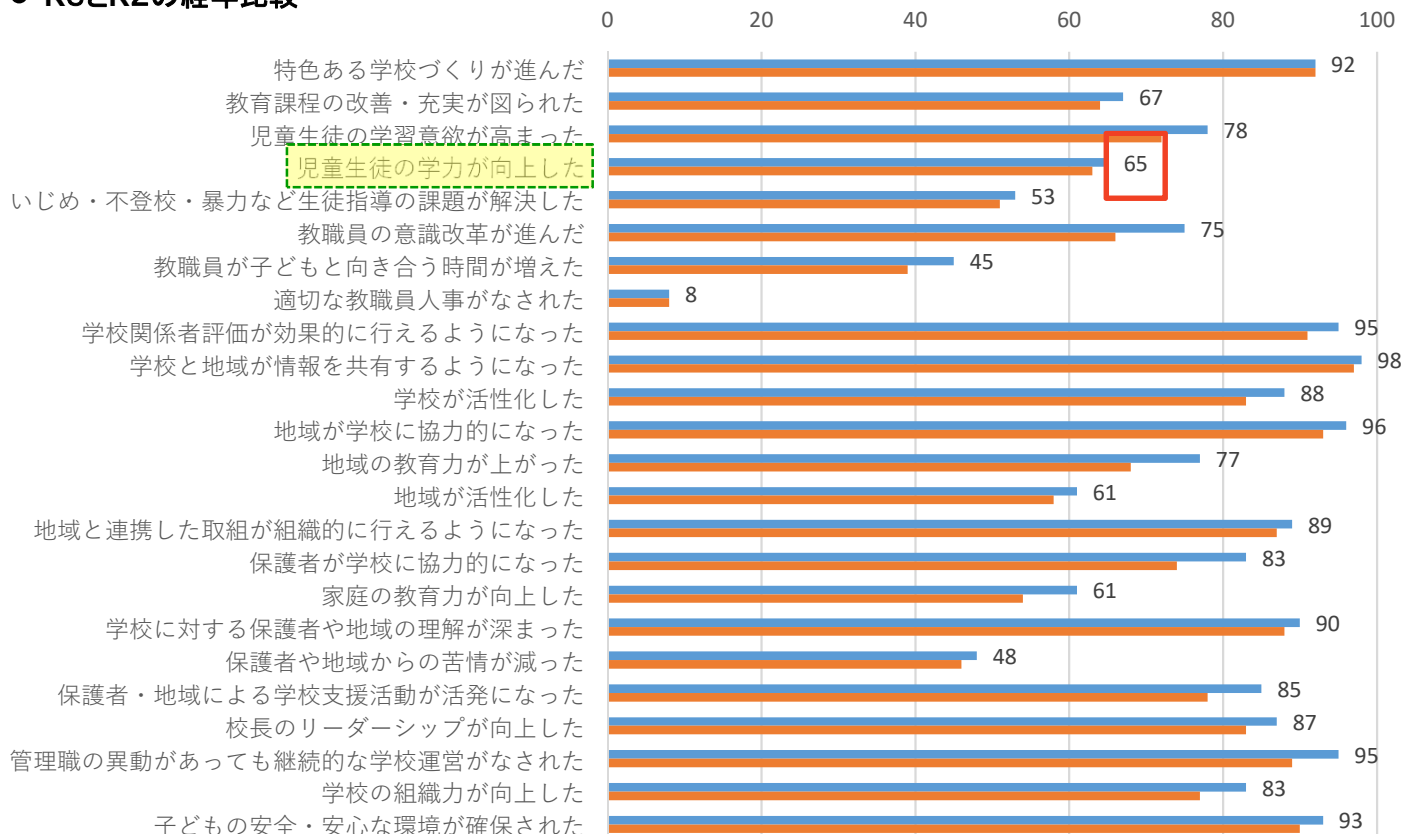


### 11-2. 学校運営協議会の成果

■ R3「とても当てはまる・やや当てはまる」の割合  
■ R2「とても当てはまる・やや当てはまる」の割合

※数値はR3の肯定的な回答の割合(%)

#### ● R3とR2の経年比較



■ 「児童生徒の学力が向上した」について、「当てはまる」※と回答した学校は65%で、昨年度と比べ2ポイント増加している。※「とても当てはまる」+「やや当てはまる」

## 12.その他 (課題・意見・要望等)

### ■コロナにより活動が制限

- ・ コロナの影響により、例年通りの開催・活動ができなかった。(複数)

### ■予算・人的措置

- ・ 地域と学校をつなぐコーディネーターが必要。運営等に関する予算措置が必要。(多数)

### ■学校・教職員への負担

- ・ 年間の会議開催等に伴う管理職、教職員の負担が大きい。簡単に運営できるようにしたい。

### ■人材確保

- ・ 委員選考の難しさ。複数の役職を受けている方も多し。委員の人数を弾力的にできないか。
- ・ 委員の任命(選考・任期等)についてのアドバイスをいただきたい。

### ■CSの組織・運営体制

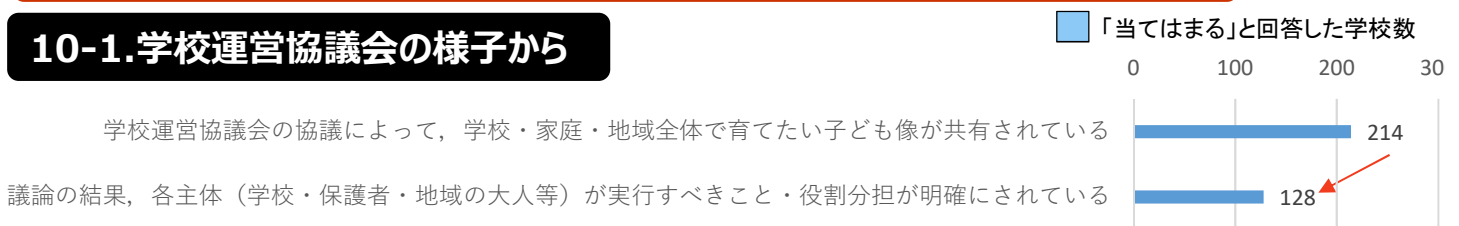
- ・ 会議の時間の確保と働き方改革の両立が難しい。
- ・ 地域、保護者、学校のそれぞれのニーズと負担のバランスを考慮した取組を見つけ出すことが課題。
- ・ コミュニティスクールを、学校中心としてではなく公民館・社会教育センターなどに行うよう方向転換してほしい。
- ・ 本協議会は5校からなり、それゆえ本校の課題と少しズレがある場合がある。また、5校での運営協議会とは別に地域の協議会をもたねばならず、働き方改革とはやや矛盾する。
- ・ 本校ではCS組織化の前に、学校支援組織が確立されておりネットワーク化されている。既存の支援体制の中で、新規のCSをどう位置付け機能させるか模索している。既に支援体制が確立されている中で、作業部会が必要であるかどうか、今後の検討課題である。

### ■その他

- ・ 地域ごとの背景を尊重し、学校の規模や実情に応じて、学校運営協議会の在り方も様々でよいのでは。
- ・ 地域協働本部との連携が弱いと感じる。それを強められるようにしたい。
- ・ 地域コーディネーターが役割を認識し、意欲が高まるような研修等開催していただくとありがたい。
- ・ 市町村教育委員会にコミュニティスクールに特化した指導主事や人材の配置が必要なのでは。
- ・ 協育コーディネーター等と話し合う時間の確保。
- ・ 地域の方々を活用するだけでなく、職員が地域の行事に協力する等、互いに貢献できる関係を構築。
- ・ 家庭、地域が当事者意識をもって主体的に取り組んでいける体制づくりが課題。

## 学校・家庭・地域が取り組むことを明確化させるために

### 10-1.学校運営協議会の様子から



- 69%(214校)の学校が、「学校・家庭・地域で育てたい子ども像が共有されている」にもかかわらず、「学校・保護者・地域が取り組むことが明確になっている学校」は、40%(128校)に留まっている。

### 学校運営協議会では、

#### ■ 学校運営や子どもたちの課題解決に向けて必要な支援を協議できているか

- ・ どんな子どもを育てたいのか?
- ・ そのために、どのような目標協働達成活動(学校支援活動)を実践するのか?
- ・ 実践に向けて、作業部会は必要なのか? 必要であれば、どのような作業部会を組織するのか?

#### ■ 各委員は、学校運営の当事者として、単に意見を言うだけでなく、課題解決に向けて考えているか

- ・ 学校評議員制度との違いを実感できているか? (「十分に意見をもらっている」では不十分)





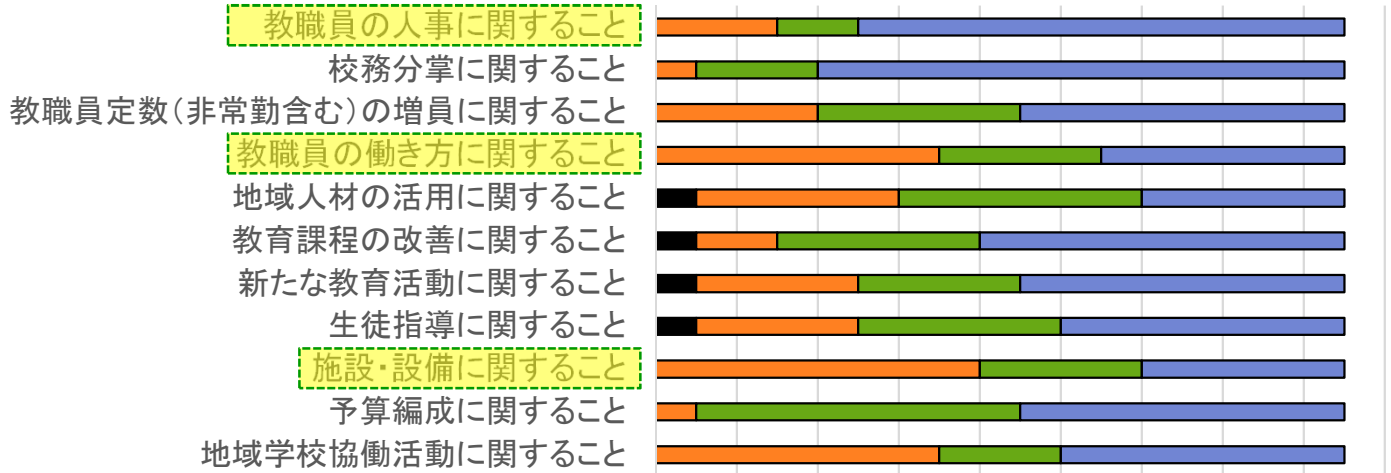
## I. 運営に関する意見の申し出

● CSを導入している全ての教委(全17教委)の回答

■ 多くあった ■ ややあった ■ あまりなかった ■ まったくなかった

※ 数字は教委数

0 2 4 6 8 10 12 14 16 18



- 「教職員の働き方」「地域学校協働活動」について7教委、「施設・設備について」8教委が「ややあった」と回答。
- 「教職員の人事」について、12教委が「まったくなかった」と回答。

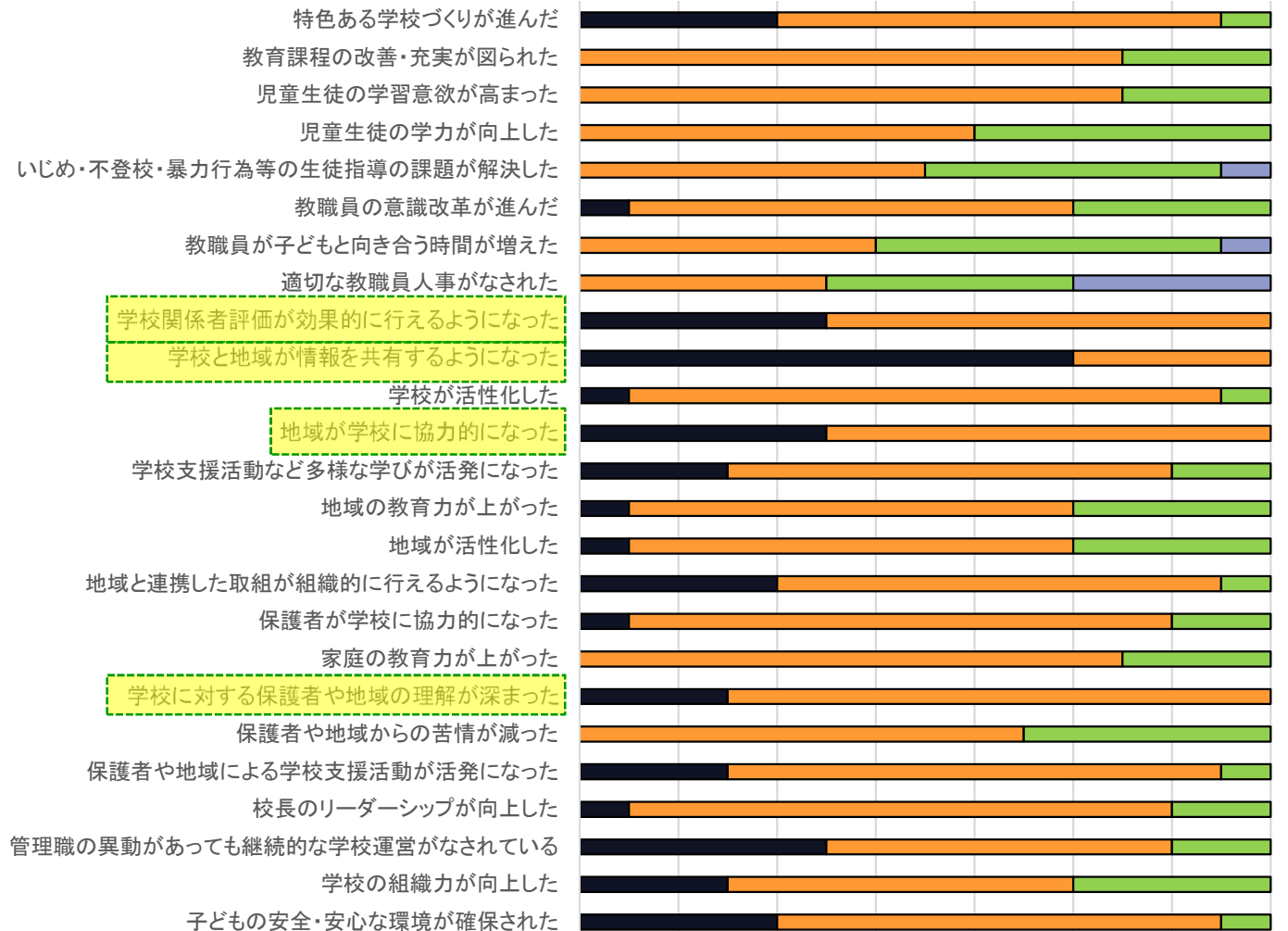
## II. CS導入による成果

● 所管する全学校にCSを導入している教委(全14教委)の回答

■ とても当てはまる ■ やや当てはまる ■ あまり当てはまらない ■ まったく当てはまらない

※ 数字は教委数

0 2 4 6 8 10 12 14



- 「学校関係者評価が効果的に行えるようになった」「学校と地域が情報を共有するようになった」「地域が学校に協力的になった」「学校に対する保護者や地域の理解が深まった」について、全ての教委が「当てはまる」と回答。

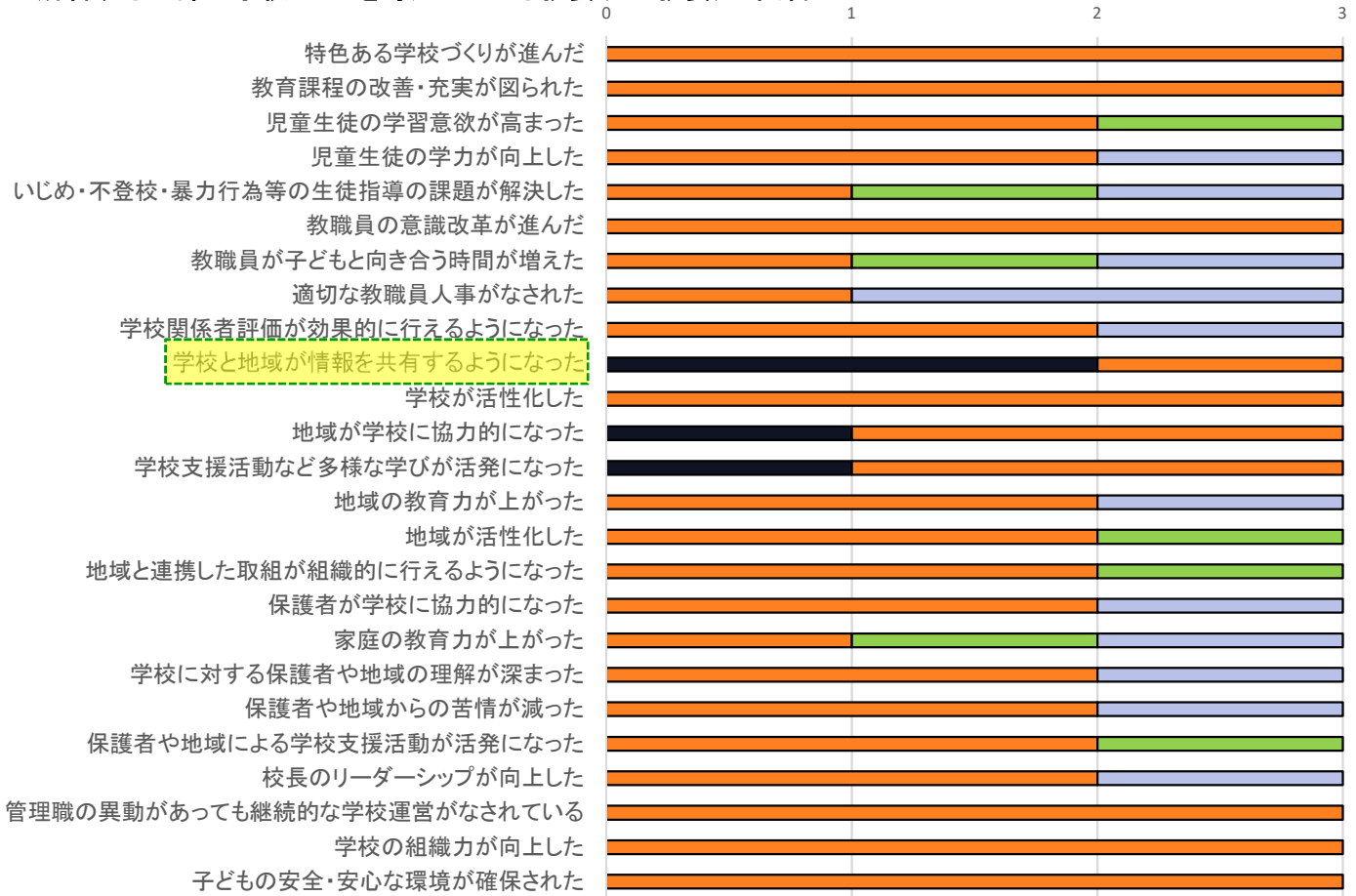
※ 「とても当てはまる」+「やや当てはまる」

### Ⅲ. CS導入校と未導入校との比較

■ 導入校に、顕著な成果がみられる ■ 導入校に、やや成果がみられる  
 ■ 導入校に、成果がみられる ■ 導入校・未導入校で差はない

#### ● 所管する一部の学校にCSを導入している教委(全4教委)の回答

※ 数字は教委数



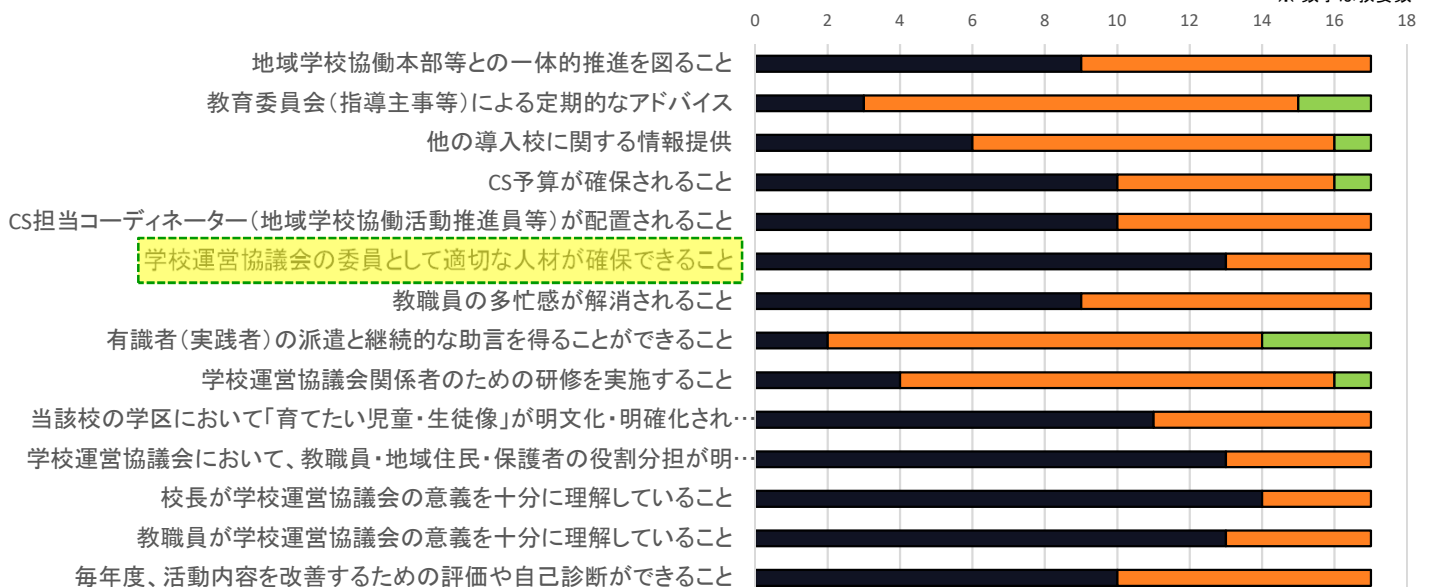
■ 「学校と地域が情報を共有するようになった」について、全ての教委が「導入校に成果がみられる」と回答。そのうち、2教委は「導入校に、顕著な成果がみられる」と回答。

### Ⅳ. CSの効果的な運営 (形骸化させないために)

#### ● CSを導入している全ての教委(全17教委)の回答

■ とても、重要である ■ やや、重要である ■ あまり、重要ではない

※ 数字は教委数



■ 「学校運営協議会の委員として適切な人材が確保できること」について、13教委が「とても重要である」と回答。  
 ■ 「委員の人材確保」「予算の確保」が重要であると感じている教委が多い。